

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2016年度第1四半期決算説明

2016年8月9日

取締役常務執行役員 滝 健一

2016年度第1四半期決算の概要

(石油事業)

- ✓ 原油価格が緩やかに上昇するなか、石油製品市況の回復が遅れたことによるマージン縮小を主要因に、減益

(石油化学事業)

- ✓ 丸善石油化学はエチレン製造装置の定修影響(約2ヶ月間)があったものの、HCPは自家燃コスト低減、合理化、市況回復などで収益が改善し、増益

(石油開発事業)

- ✓ 当期(1-3月平均)はドバイ原油30ドルと低迷するなか、操業コスト低減などに取り組み、経常利益は15億円

(決算ポイント)

- ✓ 連結経常利益は103億円、四半期純利益は48億円

(石油事業)

- ✓ 千葉製油所の2年ロングランで秋定修をスキップし、約70億円の収益改善を見込む
→ p.30「製油所競争力強化」参照
- ✓ 千葉アライアンスにおけるパイプライン工事は、7月より水平トンネル掘削に着手
→ p.31「東燃ゼネラル石油(千葉工場)とのアライアンスについて」参照

(石油化学事業)

- ✓ 丸善石油化学は定修後(7月以降)、フル稼働による輸出増加を見込む
→ p.34「石油化学事業(概要)」参照

(石油開発事業)

- ✓ ヘイル開発は、8月より掘削作業を開始し、2017年上半期の生産開始を見込む
→ p.28「ヘイル油田の開発進捗」参照

(風力発電事業)

- ✓ 2016年度下期に度会ウィンドファーム(三重県)運転開始、約15%の発電能力増強
→ p.35「風力発電事業(概要)」参照

単位:億円

No.	科目	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
1	売上高	4,787	5,954	△ 1,167
2	売上原価	4,354	5,436	△ 1,082
3	販売管費	307	289	18
4	営業利益	126	229	△ 103
5	営業外損益	△ 23	△ 7	△ 16
6	経常利益	103	222	△ 119
7	特別損益	△ 10	0	△ 10
8	法人税等	33	78	△ 45
9	非支配株主に帰属する 四半期純利益	12	7	5
10	親会社株主に帰属する 四半期純利益	48	137	△ 89
11	在庫評価の影響	148	116	32
12	在庫評価除き経常利益	△ 45	106	△ 151
13	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-6月)	43.2	61.3	△ 18.1
14	為替レート(¥/\$)(4-6月)	108.1	121.4	△ 13.3
【ご参考】				
15	原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-3月)	30.4	51.9	△ 21.5
16	為替レート(¥/\$)(1-3月)	115.5	119.1	△ 3.6

単位:億円

No.		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
1	経常利益	103	222	△ 119
2	在庫評価除き 経常利益	△ 45	106	△ 151
(セグメント別内訳)				
3	石油事業	64	180	△ 116
4	石油事業 (在庫評価除き)	△ 80	69	△ 149
5	石油化学事業	17	14	3
6	石油化学事業 (在庫評価除き)	13	9	4
7	石油開発事業	15	26	△ 11
8	その他(※)	7	2	5

※ 連結処理値を含む

在庫評価の影響	石油事業	: FY2016 1Q 144 億円 / FY2015 1Q 111 億円
	石油化学事業	: FY2016 1Q 4 億円 / FY2015 1Q 5 億円

【2016年度第1四半期実績】連結経常利益（在庫評価影響除き）前年同期比 増減分析 7

主な 変動要因

- 石油事業 : 石油製品市況の悪化を主要因に、減益
- 石油化学事業 : 自家燃コスト低下、合理化、市況改善等に伴うHCPの改善により、増益
- 石油開発事業 : 生産量は増加したが、原油価格下落により、減益

在庫評価の影響除き連結経常利益
前年同期比 ▲151億円

単位: 億円



連結バランスシート

単位:億円

No		実績 (2016年6月末)	前期末 (2016年3月末)	増減
1	総資産	14,307	14,096	211
2	純資産	2,065	2,027	38
3	自己資本	1,071	1,080	△ 9
4	自己資本比率	7.5%	7.7%	0.2ポイント悪化
5	ネット有利子負債(※1)	6,826	6,662	164
6	D/Eレシオ(倍)(格付ベース)(※2)	4.8	4.6	0.2ポイント悪化

(※1) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2) 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッドローンについて

元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ

(2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円の50%を資本に算入)

設備投資・減価償却費等

単位:億円

No.		2016年度 第1四半期	前年同期比
1	設備投資	310	188
2	減価償却費等	91	16

設備投資 セグメント別

単位:億円

No.		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比	(参考) 主な増減要因
1	石油事業	42	40	2	-
2	石油化学事業	28	3	25	丸善石油化学 連結子会社化
3	石油開発事業	115	68	47	ヘイル開発
4	その他	117	8	109	IPP改造工事 風力関連
5	調整額	7	3	4	-
6	合計	310	122	188	-

補足資料

- P.12 2016年度第1四半期 販売実績および2016年度販売計画
- P.13 原油価格・処理量、稼働率、原油生産数量
- P.14 原油確認埋蔵量、推定埋蔵量
- P.15 2016年度第1四半期 実績 セグメント別実績（前年同期比）
- P.16 2016年度第1四半期 実績 製油所稼働率、SS数、カード枚数、リース累計台数 推移
- P.17 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
- P.18 石油化学市況（アロマ・オレフィン）
- P.19-20 第5次連結中計の進捗について
- P.21-23 持株会社体制について
- P.25 コスモエネルギーグループの概要（アウトライン）
- P.26-29 コスモエネルギーグループの概要（石油開発事業）
- P.30-33 コスモエネルギーグループの概要（石油事業）
- P.34 コスモエネルギーグループの概要（石油化学事業）
- P.35 コスモエネルギーグループの概要（その他事業）
- P.36-40 2016年度 通期計画の概要（2016年5月 既公表）

2016年度第1四半期決算 補足情報

単位:千KL

No.		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減	前年同期比	2016年度 通期計画	2016年度 通期計画 (前年比)
1	内需燃料油						
	ガソリン	1,320	1,392	△ 72	94.8%	5,606	98.8%
2	灯油	235	236	△ 1	99.5%	1,755	96.3%
3	軽油	982	1,010	△ 28	97.2%	4,072	98.5%
4	A重油	319	320	△ 0	99.9%	1,377	97.0%
5	4品計	2,856	2,958	△ 102	96.6%	12,810	98.2%
6	ナフサ	1,147	1,646	△ 498	69.7%	6,089	98.2%
7	ジェット	109	95	13	114.0%	491	94.6%
8	C重油	334	442	△ 108	75.5%	1,315	83.3%
9	(内 電力C重油)	102	231	△ 129	44.0%	503	67.3%
10	計	4,446	5,141	△ 695	86.5%	20,704	97.0%
11	輸出						
	ジェット、灯・軽油	728	700	28	104.0%	3,960	139.4%
12	(保税販売含む)						
	その他	256	179	77	143.1%	1,150	94.0%
13	計	985	879	106	112.0%	5,110	125.7%
14	バーター・その他	2,237	2,203	35	101.6%	9,015	90.2%
15	総販売数量	7,668	8,223	△ 555	93.3%	34,829	98.3%

【1】原油価格・原油処理量・稼働率

No.		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比		
1	原油価格(ドバイ)(\$/B)	43.2	61.3	△ 18.1	—	
2	為替レート(¥/\$)	108.1	121.4	△ 13.3	—	
3	原油処理	原油処理量(千KL)	4,946	4,990	△ 44	99.1%
4		トッパー稼働率(CD)	75.6%	76.3%	△ 0.7%	—
5		トッパー稼働率(SD)	94.6%	96.7%	△ 2.1%	—

※SD:定期整備等の影響を除いた稼働率

【2】原油生産数量

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	40,766	37,352	3,414	109.1%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-3月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.3%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

(2015年12月31日現在)

原油埋蔵量評価(当社権益分)*1		
	百万BBL	
①確認埋蔵量 (Proved Reserves) *2	80.2	注1) 左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田を含んでいます
②推定埋蔵量 (Probable Reserves) *3	81.2	
③確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計 (①+②)	161.4	
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約24年	注2) 当社権益分の2015年1~12月平均原油生産量約19千バレル/日

(* 1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(* 2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

(* 3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

2016年度 第1四半期 実績 前年同期比

単位:億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	4,367	△ 1,514	92	△ 100	64	△ 116	△ 80	△ 149
2	石油化学事業	673	587	6	5	17	3	13	4
3	石油開発事業	89	△ 21	13	△ 21	15	△ 11	15	△ 11
4	その他	121	△ 23	△ 2	△ 8	△ 4	△ 9	△ 4	△ 9
5	調整額	△ 463	△ 196	17	21	11	14	11	14
6	合計	4,787	△ 1,167	126	△ 103	103	△ 119	△ 45	△ 151

グループ会社(セグメント別)

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、ジクシス(持分法適用会社)他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

【1】製油所 稼働率推移

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度1Q
トッパー	51.4%	55.6%	69.5%	84.0%	83.2%	75.6%

※ CDベース

※ 各年度3月末時点

【2】運営者別SS数推移

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度1Q
販社	939	914	899	881	920	918
特約店	2,559	2,411	2,329	2,252	2,134	2,110
固定式SS計	3,498	3,325	3,228	3,133	3,054	3,028
可搬式SS	34	33	34	34	31	31

【3】セルフSS数推移(固定式SSの内数)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度1Q
販社	550	550	550	552	581	583
特約店	457	449	461	479	455	456
合計	1,007	999	1,011	1,031	1,036	1,039
セルフSS数比率	28.8%	30.0%	31.3%	32.9%	33.9%	34.3%

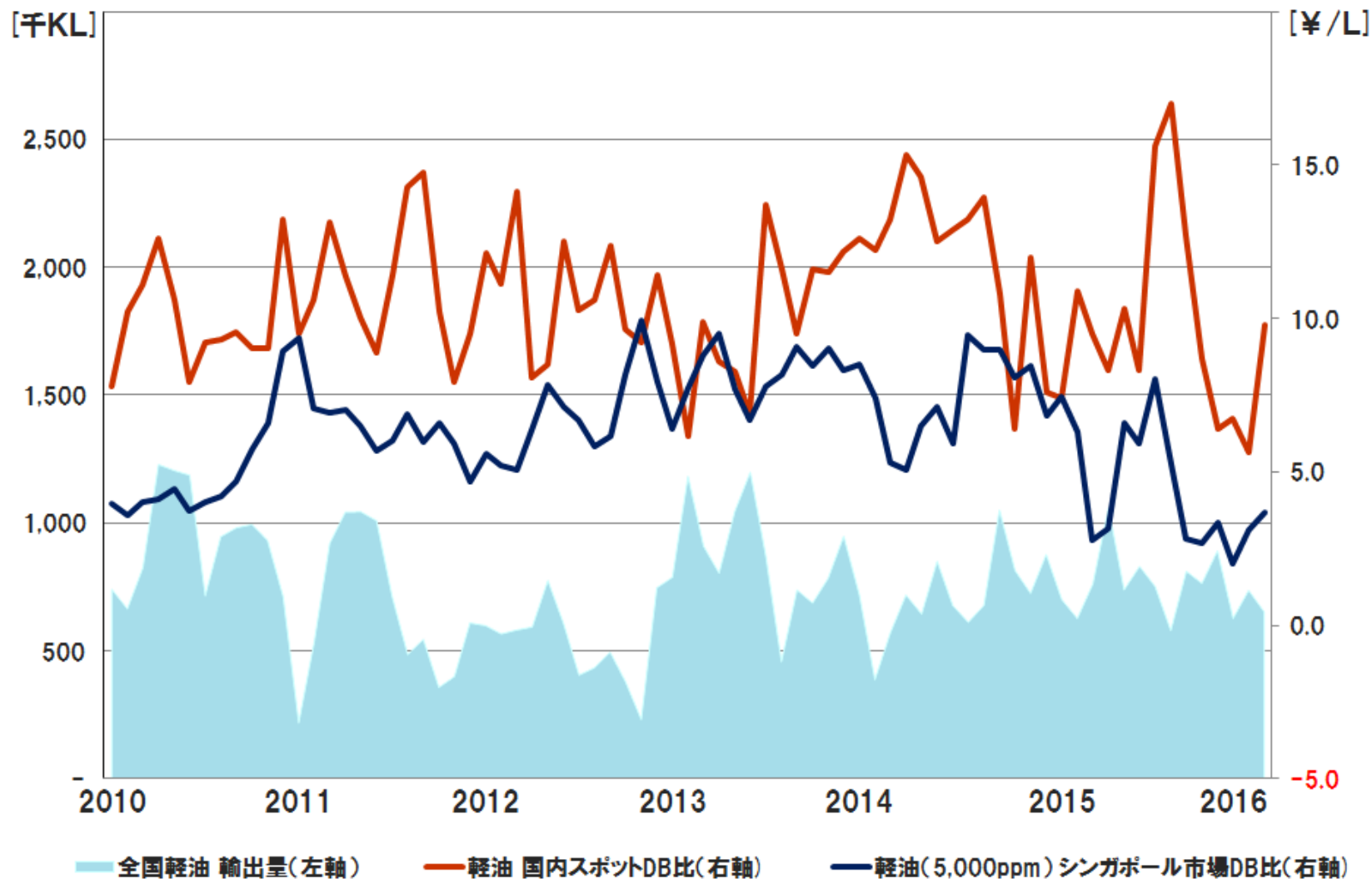
【4】コスモ・ザ・カード会員数推移(オーパス、トリプルも含む数値)

(万枚)

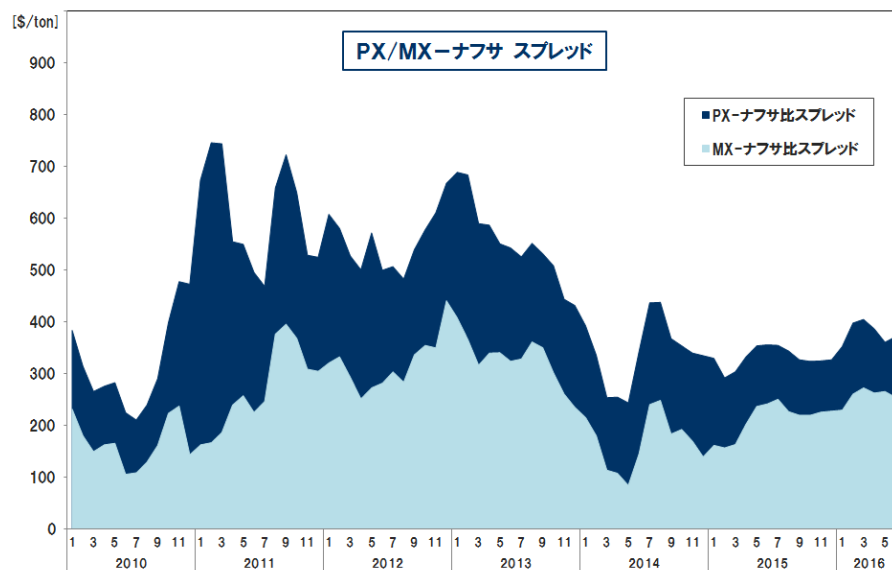
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度1Q
有効会員数	393	410	420	431	439	441

【5】コスモスマートビークル累計契約台数推移

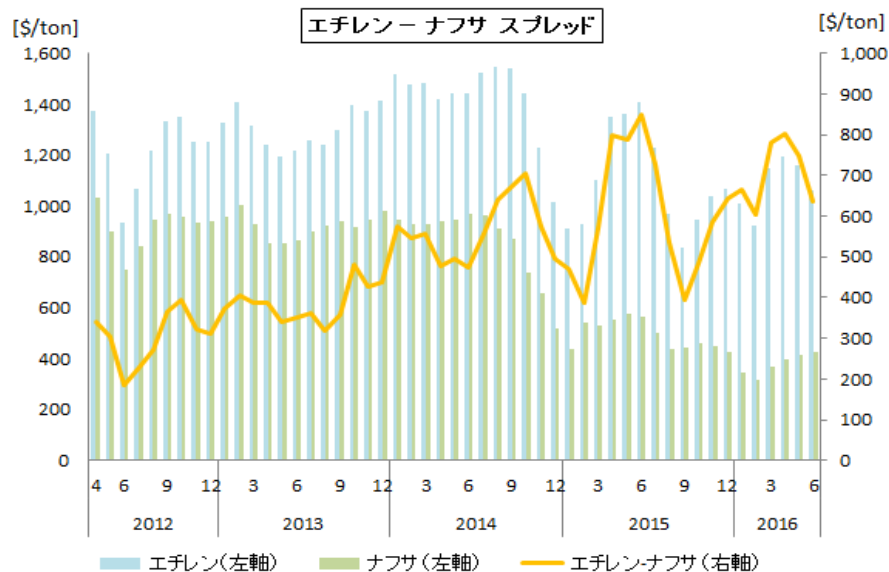
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度1Q
累計契約台数	1,287	5,001	11,734	19,040	27,401	29,080



◆ アロマ市況



◆ オレフィン市況



第5次連結中計の進捗について

- ✓ 16・17年度は、中計施策を着実かつ迅速に進捗させ、収益力向上へ
- ✓ 次期中計以降、投資は一巡、キャッシュフロー改善へ

年度		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	次期中計以降
成長への大型投資		ヘイル油田開発・パラキシレン装置・新規風力発電所など					設備投資は減少へ
石油開発	ヘイル油田	鉱区取得 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 開発中		人工島建設掘削準備	地上設備建設掘削	生産開始	アブ Dhabi 石油の合計生産数量はピーク時で2倍
	セブサとのアライアンス	戦略的包括提携		セブサのアブ Dhabi 石油への資本参加 ⇒ 新規権益獲得へ			
石油精製販売	千葉製油所 共同事業 認定取得	東燃ゼネラル石油とのアライアンス決定		京葉精製設立、パイプライン建設中 ⇒ ⇒ ⇒		18年度パイプライン運用開始 ⇒ シナジー100億円/年	
	堺製油所	新設コーカー稼働		原油価格下落により、メリット享受		2年ロングラン ⇒ 精製コスト削減(約20億円) 4年ロングラン ⇒ 更なる精製コスト削減	
	四日市製油所				昭和シェルとの事業提携合意	事業提携による設備最適化	
	IPP電力事業				改造工事(売電能力: 20万kw)	9月運転再開 ⇒ 競争力の高い電力供給	
	マイカーリース事業	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 累計2万台 到達		累計約2.7万台	累計約4万台	累計6万台	更なる事業拡大へ
石油化学	HCP(アロマ系)	新設PX装置稼働		省エネ投資・合理化		市況変動に強い収益基盤の確立	
	丸善石油化学(オレフィン系)						連結子会社化 ⇒ 石油精製事業とのシナジー追及
再生可能エネルギー	風力発電事業	固定価格買取制度(20年間) (発電能力累計約15万Kw)		広川・会津 運転開始(約18万Kw)	度会 運転開始(約21万Kw)	酒田港湾・石狩湾新港 運転開始(約23万Kw)	更なる事業拡大へ

持株会社体制について

- ✓ 事業環境変化に適応し、今後の成長事業を明確に見据えて事業ポートフォリオの転換を図り、持続的成長と企業価値の最大化を図る
- ✓ グループ組織再編を契機とし更なるスピード感をもって「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指す

事業環境の変化

- ✓ 原油価格の急激な変動
- ✓ 国内石油製品需要の漸減傾向
- ✓ 再生可能エネルギーの導入拡大等

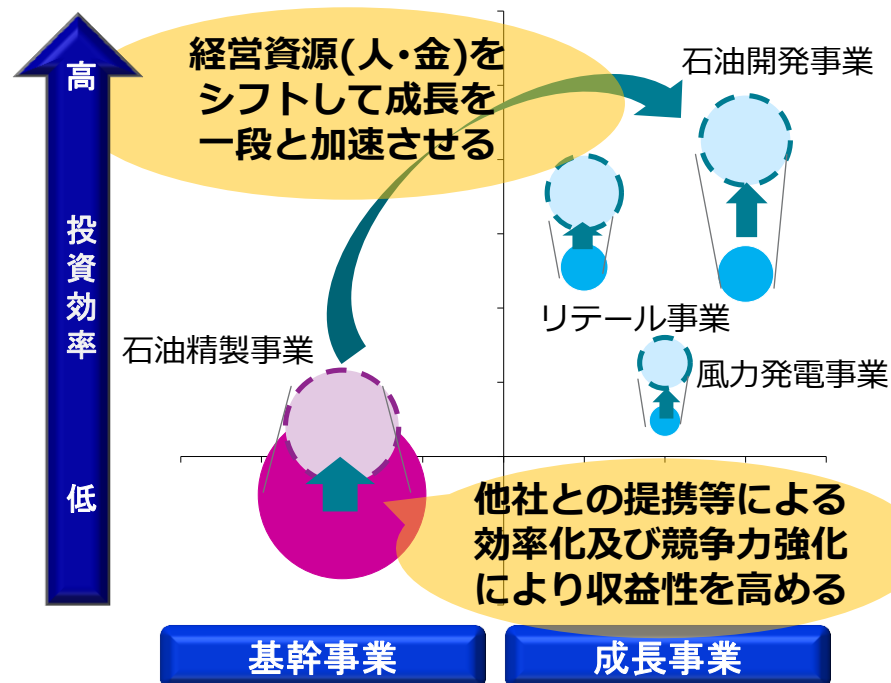
持株会社体制への移行により
企業価値最大化へ

目的・期待効果

- ① 安定配当
- ② 迅速な意思決定
- ③ 事業毎のアライアンス推進

事業ポートフォリオの転換による 持続的成長と企業価値向上

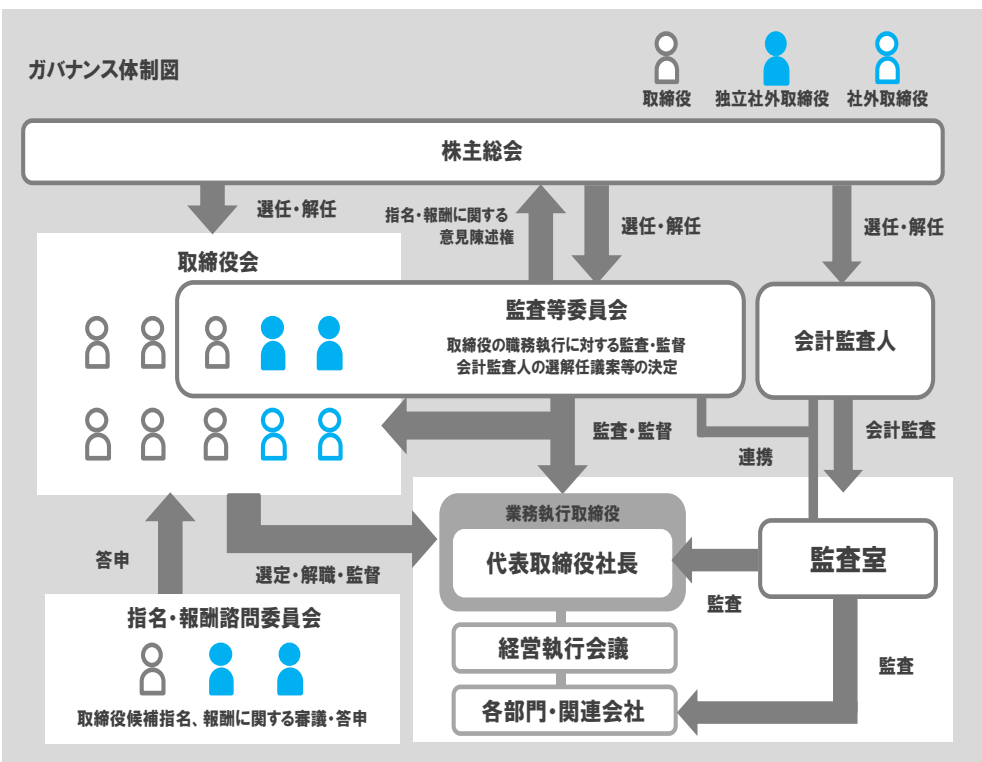
(事業ポートフォリオ転換イメージ図)



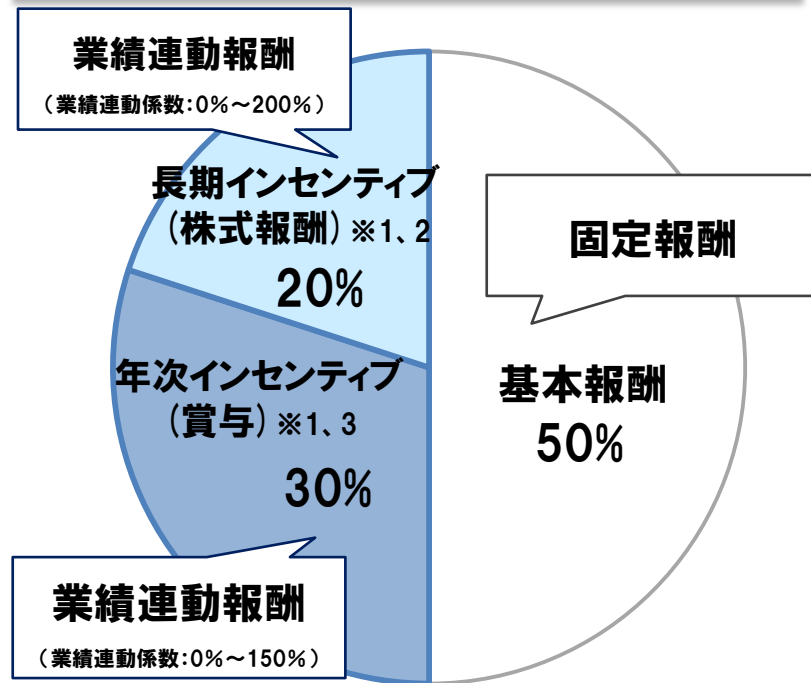
※ 円形の大きさは事業用資産規模

- ✓ 取締役10名のうち、社外取締役4名を選任
- ✓ 過半数を独立社外取締役で占める指名・報酬諮問委員会を設置
- ✓ 業績連動割合が50%を占める役員報酬制度を整備し、株主との利益共有を図る

ガバナンス体制



役員報酬



※1: 社外取締役・監査等委員である取締役については、インセンティブ報酬は適用外
 ※2: 2018年3月31日で終了する事業年度までの第5次連結中期経営計画の達成度に連動
 ※3: 各事業年度の連結業績指標に連動

コスモエネルギーグループの概要 (ビジネス・アウトライン)

石油開発・生産

【自主開発生産】*()契約開始
UAE アブダビ首長国(1967~)
カタール国(1997~)

【生産量】
(2015年度 開発3社合計実績)
約40,000BD
(原油処理比:約9%)



【埋蔵量(2P)】
約161,400千B
(2015年12月31日現在)

石油販売

【国内販売】*(国内シェア:2015年度実績)
ガソリン : 5,673千KL (10.7%)
軽油 : 4,133千KL (12.3%)
灯油・JET : 2,342千KL (10.9%)
A重油 : 1,420千KL (12.0%)
内需合計 : 21,350千KL(11.8%)

【製品輸出】(2015年度実績)
;4,064千KL



【国内販売先】
当社系列特約店、大口需要家
サービスステーション;3,054箇所
(2016年3月末現在)



石油化学

【国内生産能力(年間)】
四日市製油所: MX 30万t
CMアロマ : MX 27万t
コスモ松山 : MX 3万t
Bz 9万t

丸善石油化学:
エチレン 129万t
ベンゼン 60万t

【海外生産能力(年間)】
HCP(韓国): PX118万t
: Bz 25万t
※生産能力:2016年4月1日現在

原油輸入・石油精製

25

【主な原油輸入国】*()2015年度輸入比率
UAE(40.2%)、サウジアラビア(22.7%)
カタール(11.0%)、クウェートその他(26.1%)

【石油精製能力】*()国内シェア
千葉製油所 220,000BD
四日市製油所 132,000BD
堺製油所 100,000BD
合計 452,000BD(約11.8%)



※生産能力:2016年4月末現在

再生可能エネルギー

【風力発電】
エコ・パワー社(国内シェア約6%)
発電能力 : 18.4万kw
風車数 : 145基(22サイト)
(2016年3月末現在)



【太陽光発電】
CSDソーラー合同会社
発電容量 : 約 2.4万kw
扇島石油基地跡地(当社・昭和シェル共有)
当社日立油槽所跡地など 合計8カ所

- ✓ オペレーターとしての長期・安定生産による、中東産油国との信頼関係をベースに低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油では2012年、既存3油田の権益延長(30年)と共に3油田と同規模の新鉱区ヘイル取得。2017年上半期の生産開始に向け、開発計画を着実に実行中

操業場所	社名	当社 出資比率	会社設立	原油生産量 (BD)	埋蔵量・2P (百万B)	可採年数 (年)
コスモエネルギー開発		100%	2014年	39,201	161.4	約24

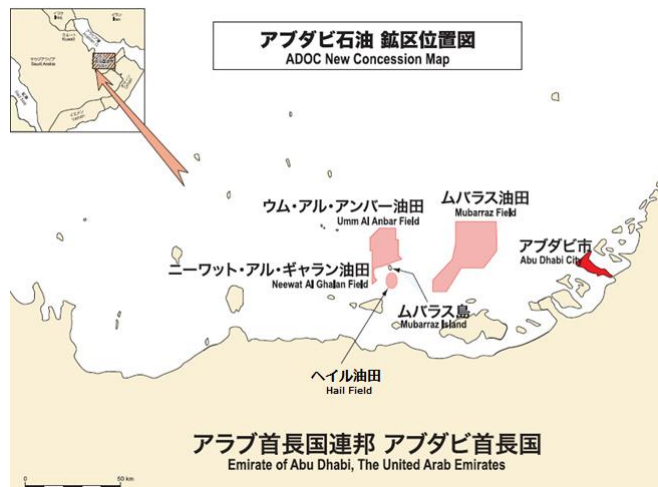
(主なプロジェクト会社)

U. A. E	アブダビ石油	51%	1968年
	合同石油開発	45%	1970年
カタール	カタール石油開発	75%	1997年

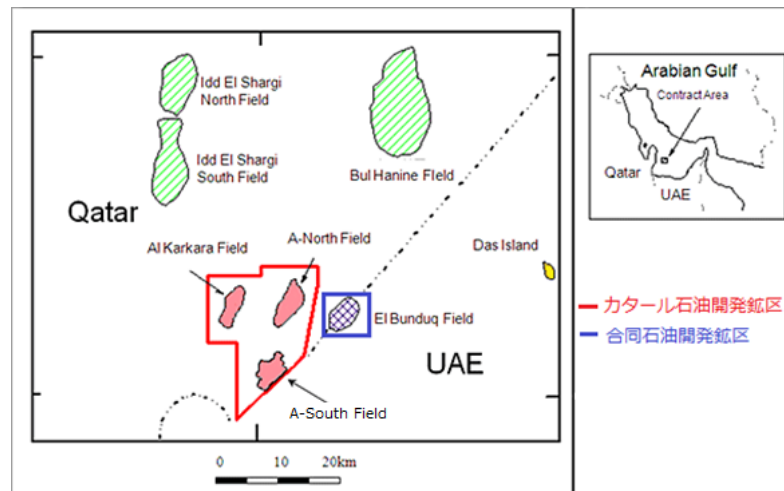
※原油生産量は2015年度実績

※埋蔵量・2Pは確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計(2015年12月31日現在)

■アブダビ石油が保有する既存3油田及び新鉱区ヘイル



■カタール石油開発、合同石油開発が保有する権益



< 成長戦略 >

- パートナー企業とのシナジーを発揮し、持続的な生産量拡大を目指す
- 既発見・未開発鉱区を中心に低リスク案件に集中投資を実行



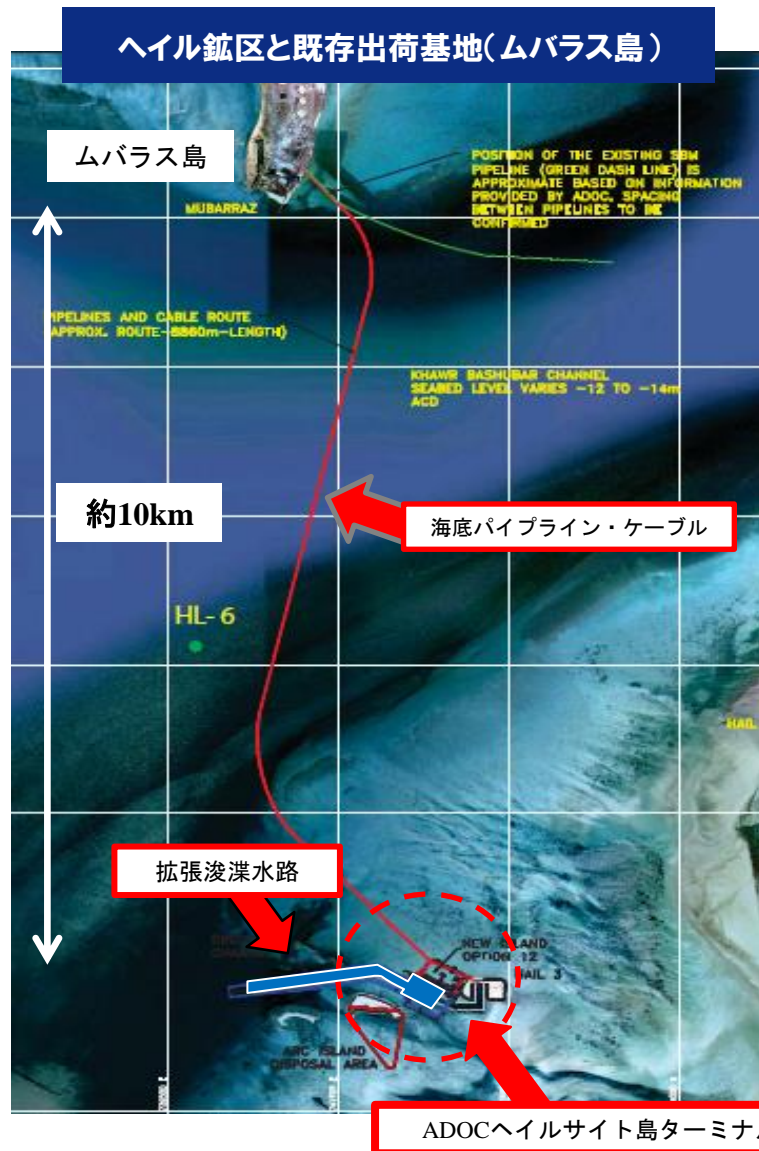
< リスク耐性 >

- ✓ 地政学的リスク ⇒ 中東地域でも比較的政情が安定し、外資活用意欲の高いUAE、カタールでの操業
- ✓ 開発リスク ⇒ 約50年の安定操業を続けるオペレータ実績と産油国との強固な信頼関係
- ✓ 財務リスク ⇒ パートナーとの共同事業
- ✓ 価格変動リスク ⇒ 世界的に競争力の高い中東地域での原油生産

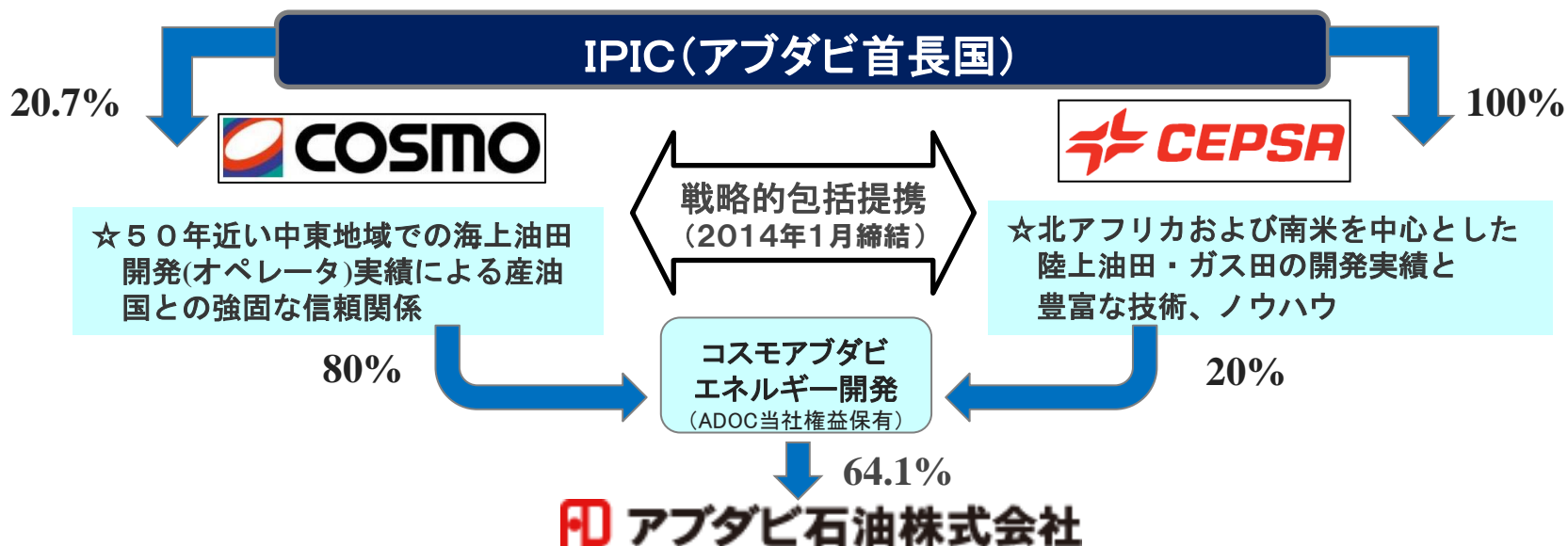
- ✓ 2017年上半期、生産開始予定
(2016年度より掘削作業開始)
- ✓ 生産量はピーク時でアブダビ石油の
既存3油田と同程度を想定
- ✓ 既存設備の活用により、
単位あたりの操業コスト低下を見込む

生産開始に向けた開発スケジュール

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
探鉱 (3D震探)	3D震探	データ解析		
開発	基本計画	水路浚渫・人工島建設	地表設備建設	
		掘削準備	掘削	生産開始



- ✓ 中計基本方針「IPICとのアライアンス強化」の一環として、新会社「コスモアブダビエネルギー開発」株式の一部譲渡を通じ、セブサとの戦略パートナーシップの更なる深厚を図る
- ✓ アブダビファミリー企業である当社・セブサは、アブダビ国营石油会社 (ADNOC) とのACCワークショップを通じて新規権益獲得の検討を筆頭に、硫黄、原油マーケティング、石油化学事業での営業支援等に関する議論に集中的に取り組む



- ✓ 地域毎のアライアンスを含む合理化・効率化を推進
- ✓ 千葉製油所の2年ロングラン → 稼働メリットと整備コスト適正化により、約70億円の収益改善
- ✓ エネルギー供給構造高度化法(2017年3月末期限)については、対応方針を決定済み

【当社原油処理能力:45.2万BD】

堺製油所 10.0万BD
※2010年コーカー稼働

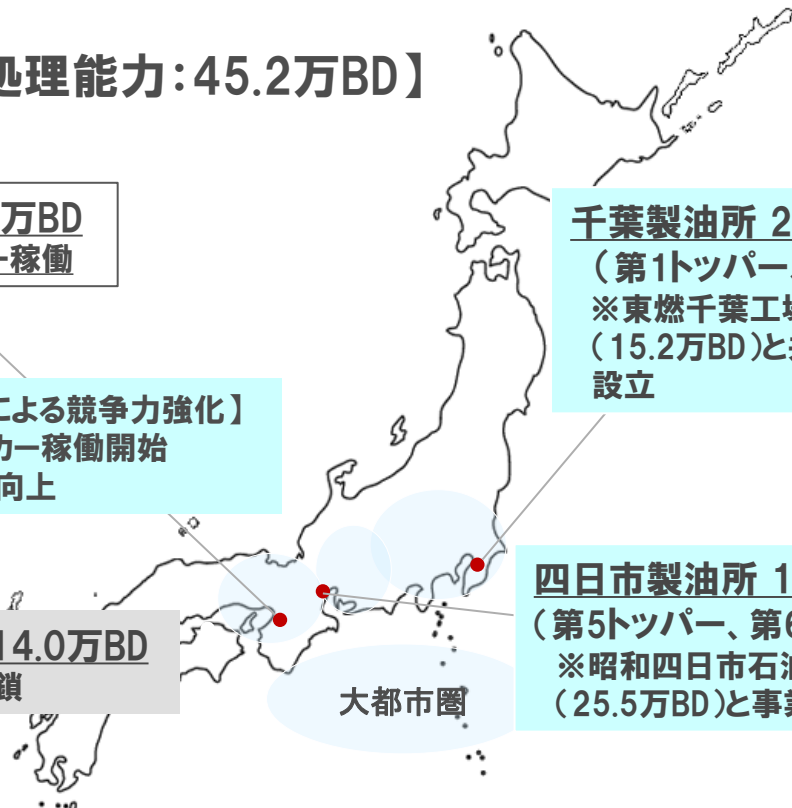


- 【2次装置投資による競争力強化】
- ✓ 2010年、コーカー稼働開始
 - ✓ 製品付加価値向上

旧坂出製油所 14.0万BD
※2013年7月閉鎖



- 【オイルターミナル化】
- ✓ 合理化効果:約100億円



千葉製油所 22.0万BD
(第1トッパー、第2トッパー)
※東燃千葉工場(旧KPI)
(15.2万BD)と共同事業会社
設立



- 【JVによる競争力強化】
- ✓ 共同事業開始
 - ✓ パイプライン建設着手
 - ✓ パイプライン完成後、
JVへ精製設備を一元化
⇒JVがトッパー1基削減(予定)
- 【両社シナジー:100億円/年】
- ◆ 製品付加価値向上
 - ◆ 設備合理化

四日市製油所 13.2万BD
(第5トッパー、第6トッパー)
※昭和四日市石油
(25.5万BD)と事業提携



- 【事業提携による競争力強化】
- ✓ トッパー1基停止(予定)・設備合理化
 - ✓ みなし原油精製委託
- 【両社シナジー】
- ◆ 製品付加価値向上
 - ◆ 設備合理化

- ✓ 両社の千葉製油所を統合運営し、精製事業の合理化・効率化を図る
- ✓ アジア地域でもトップクラスの競争力を持つ製油所へ
- ✓ 両社シナジーは現時点で約100億円を想定(パイプライン完成前のシナジーは10億円を想定)

基本契約締結、決定事項

■ 京葉精製共同事業合同会社 (JV) 設立 (2015年1月)

- ・ 出資比率:両社折半
- ・ 事業内容:両製油所の統合生産計画の立案

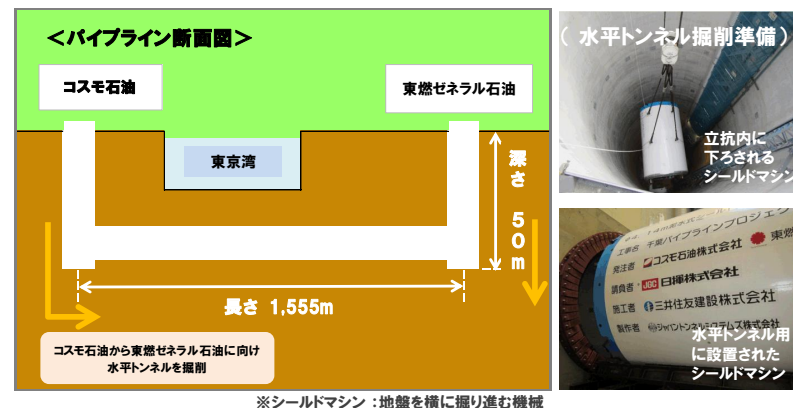
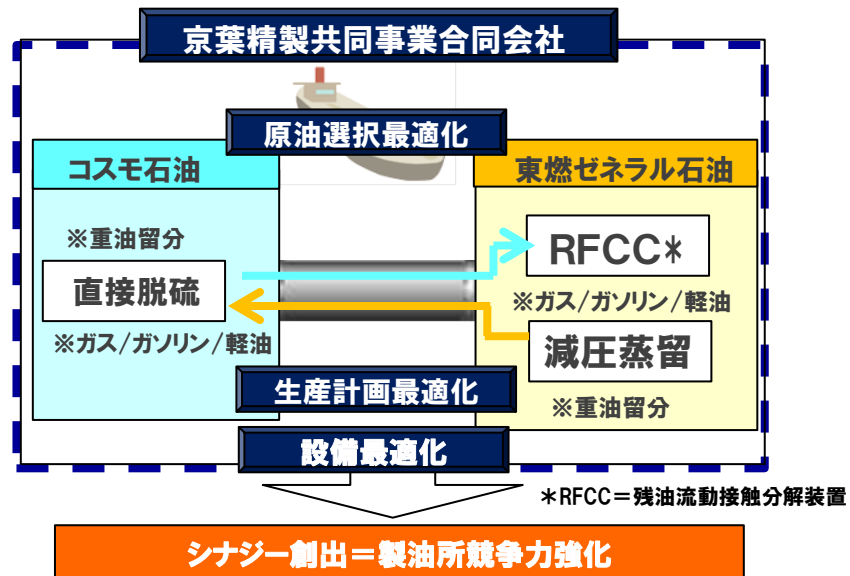
■ パイプライン建設

- ・ 2015年6月建設工事着手
⇒2016年7月より水平トンネル掘削開始(右下図)
- ・ パイプラインを9本敷設
- ・ 建設費用は両社折半(各社150億円)を想定
- ・ 経済産業省の補助事業として選定済

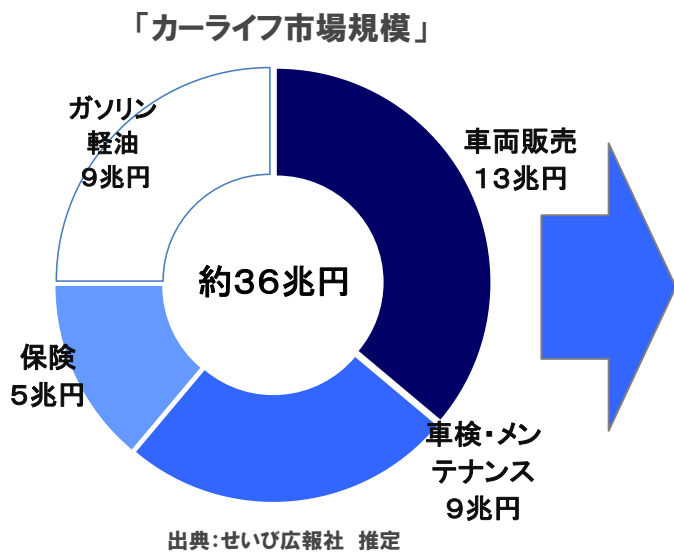
■ 両製油所の統合:

- ・ パイプラインが完成し、JVに精製設備を一元化した後
現在、コスモ石油が所有する第一常圧蒸留装置を
廃棄し、精製設備の最適化を実施

■ シナジーの一例



顧客固定化、新規顧客獲得のためのインフラをプラットフォームに
個人カーリース事業を核として「カーライフ価値提供業」への転換を図り、SS収益力の強化を目指す



【コスモエネルギーグループのリテール強化策】

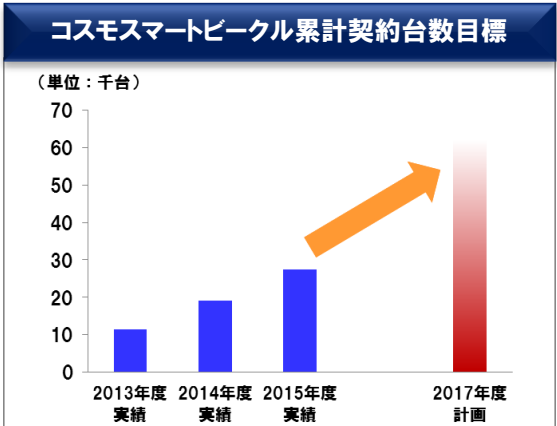
◆戦略◆
競合他業種に比べたSSの接客頻度の高さを活用(50万台/日※)
ガソリン・軽油に加え「カーライフ市場(27兆円)」にフォーカス

◆戦術◆
個人向けカーリース事業による「顧客の囲い込み」
契約形態：月々の定額支払いによる5年契約が中心
契約内容：カーリース、車検・メンテナンス、保険、税金
特典：コスモエネルギーグループSSのみでの燃料油割引

ビジネス
モデル
特許取得

インフラ活用

※コスモ石油SSへの
自動車来店台数
(当社推定)



顧客の固定化

- コスモ・ザ・カード(クレジットカード)
 - ・有効会員数：441万件 (2016年6月末)
- インターネット会員システム
 - ・ネットからSSへの顧客誘導

新規顧客の獲得

- 大手小売業(イオン)等
異業種との相互送客
- SSでの電子マネー決済サービス導入
- 大型ショッピングモールでのSS出店

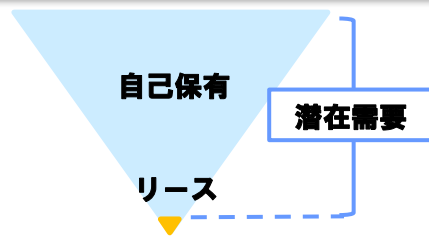
- ✓ 今後も成長が期待できる個人向けカーリース市場への参入
- ✓ 車両在庫を持たず、与信はリース会社を実施するため、低リスクのビジネスモデル
- ✓ お客様のトータルカーライフをソリューションする究極の商材

コスモスマートビークルとは？



- ◆特徴◆
- ・気軽 月々の定額払い
 - ・手軽 コミコミ整備（車検、税金、保険など）
 - ・身軽 燃料油割引サービス

国内の個人向けカーリース市場

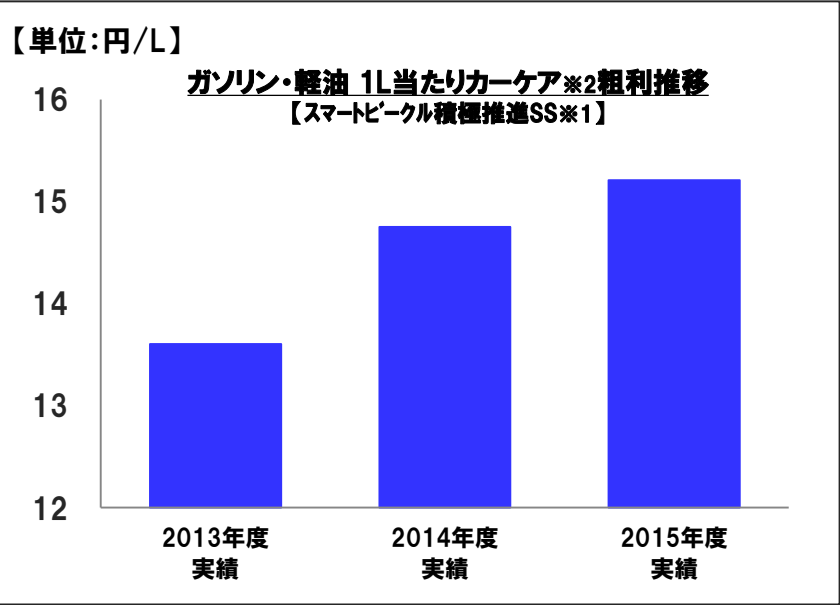


- ・自家用乗用車のうちリースによる保有はごく僅少
- ・高い潜在需要をもつ。

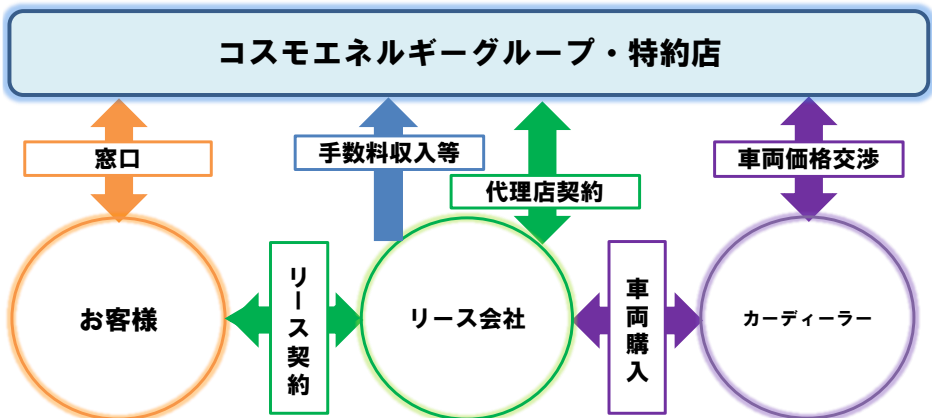
コスモスマートビークルの特徴

- ◆SSならではの強み
- ・当社グループ : SSとお客様との接点を用いた提案が可能
 - ・既存のリース会社 : 個人のお客様との接点が少ない
- ◆低リスク
- ・在庫を持たず、リース会社との代理店契約により与信リスクを負わないため低リスク

コスモスマートビークルの魅力

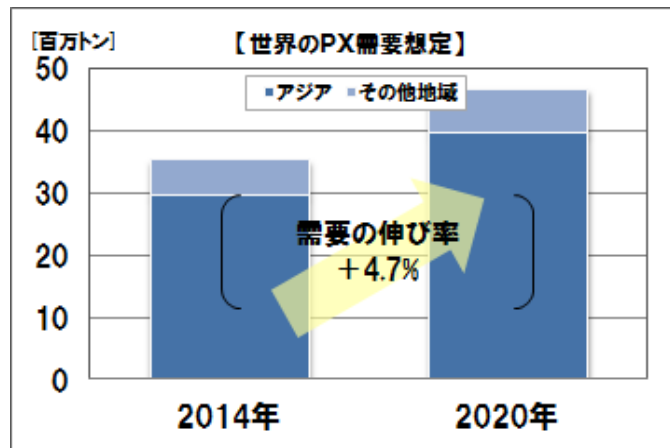
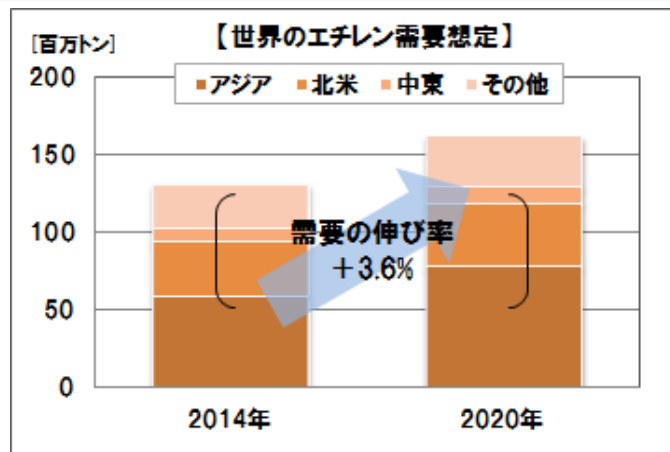


※1 スマートビークル積極推進SS:マイカーリースと車両販売を推進しているSS
 ※2 カーケア:燃料油以外の収益(車検、メンテナンス、保険等)

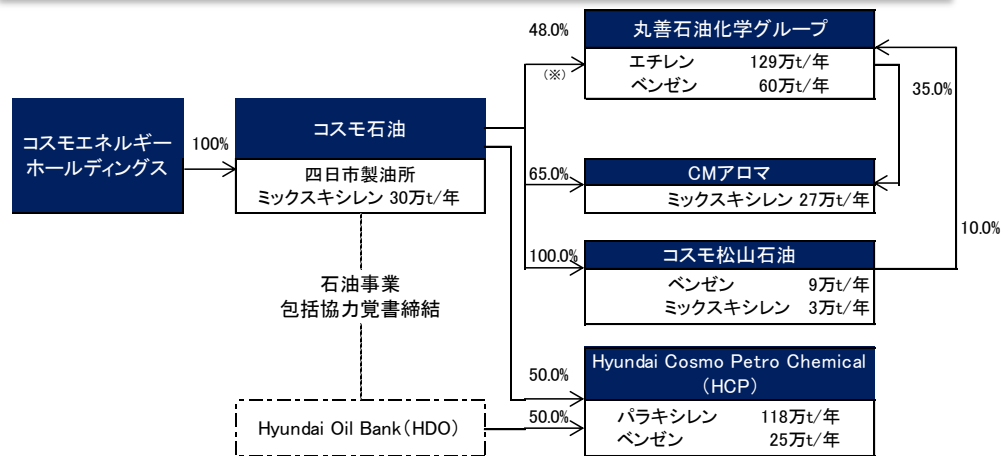


- ✓ 需要増加が見込まれるエチレン、パラキシレン市場で一貫した生産体制を確立
- ✓ 石油精製事業とのシナジーを追求し、競争力強化へ

世界の石油化学品需要想定

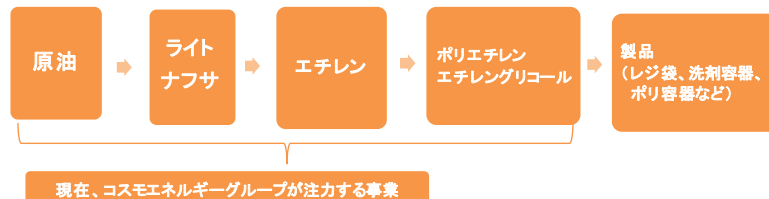


当社グループの生産体制

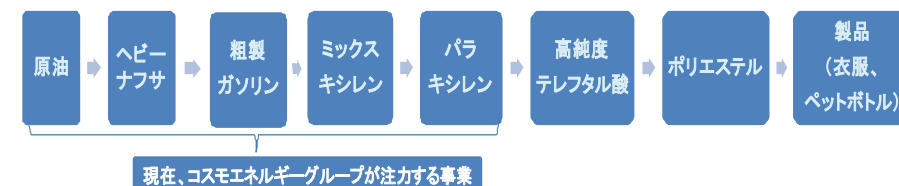


(※) 議決権ベース：52.7%

エチレン製造過程



パラキシレン製造過程



国内の事業環境

- ✓ 2030年、国内電源構成における風力発電比率は2015年比 約3倍 (1,000万kW) と想定(※1)
- ✓ 2012年FIT導入により、20年間の買取価格固定化 (税抜22円/kWh)※2
- ✓ 適地選定や環境アセスメントなど高度な専門性が求められるため、新規参入が容易でない(※3)

(※1) 出典:2015年11月資源エネルギー庁「再生可能エネルギー導入促進に係る制度改革について」

(※2) 2016年度まで確定済

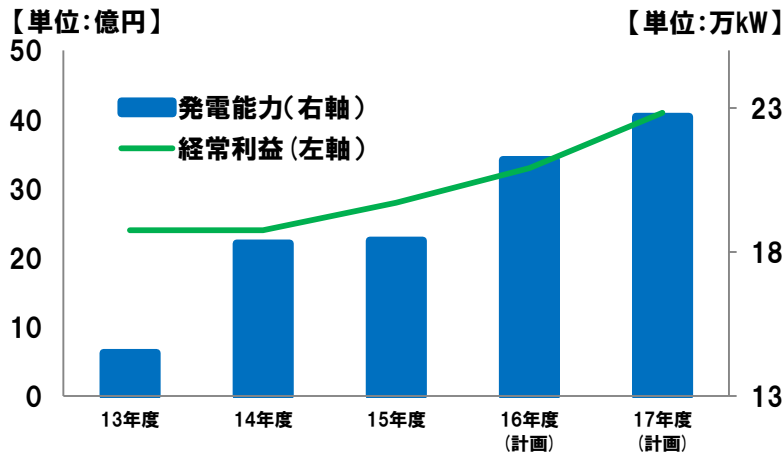
(※3) 適地選定等(2~3年) ⇒ 環境アセスメント(4~5年) ⇒ 建設工事(1~2年) ⇒ 運転開始

当社グループの特徴(強み)

- ✓ 風力発電事業(1997年創業)のパイオニアであるエコ・パワー社を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率(90%以上)を実現
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトPJ(※4)への参画など、長期的な事業拡大を目指す

(※4) 秋田洋上風力発電は、民間主導で行う大規模洋上風力発電事業

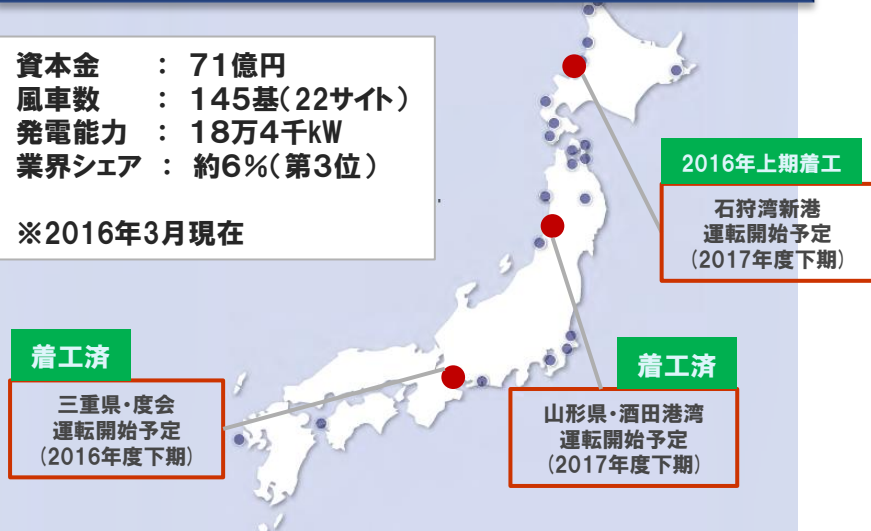
風力発電能力の推移(中計期間)



コスモエネルギーグループのエコ・パワー社概要

資本金 : 71億円
 風車数 : 145基(22サイト)
 発電能力 : 18万4千kW
 業界シェア : 約6%(第3位)

※2016年3月現在



**2016年度通期計画の概要
(2016年5月 既公表)**

単位:億円

No.		2016年度 通期計画	2015年度 通期実績	前年比
1	経常利益	675	△ 361	1,036
2	在庫評価の影響	130	△ 687	817
3	在庫評価除き 経常利益	545	326	219
(セグメント別内訳)				
4	石油事業	350	58	292
5	石油化学事業	70	42	28
6	石油開発事業	75	186	△ 111
7	その他	50	40	10
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	475	△ 502	977
9	一株当り年間配当 予定	50円	40円	10円

【ご参考】

No.		2016年度 通期計画	2015年度 通期実績	前年比
1	原油価格(ドバイ)(\$/B)	40.0	45.7	△ 5.7
2	為替レート(¥/\$)	110.0	120.1	△ 10.1

※ 原油価格・為替レートの感応度については、p. 40参照

主な
変動要因

- 石油事業 : 千葉製油所の2年ロングランによる稼働率の向上、輸出増加、及び市況改善等により増益
- 石油化学事業 : アロマ市況改善と丸善石油化学の連結子会社化により、増益
- 石油開発事業 : 生産数量は増加傾向だが、油価下落により、減益



- ✓ 石油開発、風力発電(その他)事業を中心に、成長投資を着実に実行
- ✓ 石油化学事業は、丸善石油化学の連結子会社化による増加

設備投資・減価償却費等

単位:億円

No.		2016年度 通期計画	前年比
1	設備投資	1,386	558
2	減価償却費等	394	87

設備投資 セグメント別

単位:億円

No.		2016年度 通期計画	2015年度 通期実績	前年比
1	石油事業	365	327	38
2	石油化学事業	162	10	152
3	石油開発事業	671	458	213
4	その他	203	64	139
5	調整額	△ 15	△ 31	16
6	合計	1,386	828	558

【2016年度通期計画】セグメント別予想(前年比)および原油・為替前提と感応度
(2016年5月既公表) 40

2016年度 通期予想 前年比

単位:億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	20,920	△ 1,287	545	1,054	470	1,098	350	292
2	石油化学事業	4,170	3,689	50	67	80	39	70	28
3	石油開発事業	430	△ 128	100	△ 83	75	△ 111	75	△ 111
4	その他	670	△ 44	30	△ 7	30	△ 5	30	△ 5
5	調整額	△ 990	527	50	41	20	15	20	15
6	合計	25,200	2,757	775	1,072	675	1,036	545	219

前提条件 および 感応度

No.		前提	感応度	
			石油事業	石油開発事業
1	原油価格(ドバイ)	40.0 \$/B	+ 20億円	+ 7億円
2	為替	110.0 ¥/\$	+ 7億円	+ 3億円

※感応度は、原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額

※上記は原油価格・為替変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響(低価法の影響は考慮せず)

※当感応度の期間は、石油事業が2016年4月～2017年3月までの12ヶ月間、石油開発事業が2016年4月～2016年12月までの9ヶ月間で試算した数字

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。